

リベラル西条

一般質問

自治体クラウド

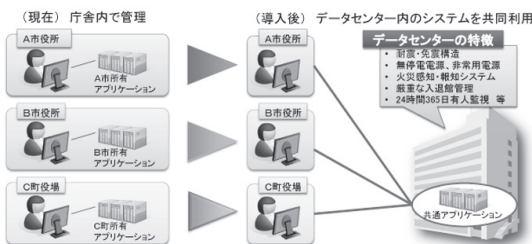
導入への取組は？

問

経済・財政一体改革において、自治体情報システムの運用コストを3割圧縮する目標が打ち出されているが、先進的な自治体では自治体クラウドを導入し、職員の負担軽減やシステムの維持管理費用の削減を図る例が多く見られ、一定の成果が上がっている。

自治体クラウドの導入には、業務のしくみの違いや共通化の困難性など、解決しなければならぬ問題が多々あり、愛媛県や県内他市町との自治体クラウドの導入については、本市が率先して導入のしくみを作る検討や先進事例の検証などを行う必要があるのではないかと考えるが、現状をどのように認識し、今後、どの

ように取り組むのか。



自治体クラウド導入イメージ図

出典：総務省「平成25年版情報通信白書」より

答

地方公共団体の情報システムについては、コスト削減や効率化の観点から、自治体クラウドと言われるシステム形態を導入する団体が増加している。

自治体クラウドについては、情報システムのコスト削減、業務の共通化及び標準化、セキュリティ水準の向上や災害に強い基盤構築などの観点から、有効な取組であると認識している。

愛媛県内の取組状況としては、平成24年度から、県主催による説明会及び勉強会が行われており、県内各市町の担

当者レベルで自治体クラウドについての理解を深めており、その重要性についても認識しているが、導入に向けた具体的な進展には至っていないのが現状である。

自治体クラウドの導入に当たっては、まず自治体の枠組みを決めるため、地域性や人口規模など、多くの要因から総合的に判断する必要があるほか、導入方法や運用コストなど、メリット・デメリットについて検討すべき課題が多く存在する。

自治体クラウドに移行した場合の経費削減率については、クラウド化を行った自治体の多くが比較的小規模な自治体で、本市と同規模の団体による事例が少ないため、一律に比較ができない。また、クラウド化を行うシステムの範囲によって経費削減率の要件が変わるため、同規模団体の実績を分析する必要がある。

本市は、東予4市で担当者による勉強会を始めたところであり、今後は、事務効率や市民サービスの低下を招かないよう、より具体的な検討を進めたいと考えている。

西条市民クラブ

一般質問

どう取り組む？

生活困窮世帯の学習支援

問

平成27年10月の新聞に「子どもと貧困」と題した記事がシリーズで掲載されたほか、政府が経済的に厳しいひとり親家庭や多子世帯の自立支援策として、学童保育修了後の子どもを犯罪などから守り、食事も提供する地域の居場所を、2019年度までに年間延べ50万人分の整備をするとの記事が掲載された。

厚生労働省の調査では、特に、ひとり親家庭での貧困率は54・6パーセントと深刻で、平均的な所得の半分を下回る貧困世帯で暮らす18歳未満の子どもが、2012年時点で16・3パーセントと過去最悪を更新し、子どもの貧困問題は待ったなしの課題となっている。本市では、少子化に歯止め

をかけ、子育てしやすいまちづくり施策として、これまで義務教育中の医療費の無償化やICT教育の推進などに取組んできたが、人口減少社会が迫りくる中、次代を担う大切な子どもたちにじゅうぶんな学習の機会を与えるのは、社会の責任であると考えている。



ICT教育の推進